

今般一部株主から提出された株主提案および、付随する発表資料  
に対する当組合の考え方

2023年6月16日

JAM 日本コンベヤ労働組合

執行委員長 荒内 康彦



当組合は、167名の組合員全員の総意により、一部株主（以下、AVIという）が提出した株主提案については、あらためて断固反対し会社を支持する。

AVIが、首題の株主提案で、特定の資本家だけが短期的利益を得ることを目論み、それによって会社の体力を削ぎ、雇用基盤を揺るがそうとする姿勢を露わにしていることに、従業員は強い危機感を覚えるものであり、本年5月29日付「今般一部株主から提出された株主提案に対する当組合の考え方」は、このようなAVIの不当な圧力を糾弾するものである。

本年6月7日にAVIから発表されたプレスリリース「AVI株主提案へのNCホールディングスの反対意見に対する見解」（以下、プレスリリースという）において、『当社は従業員に対しても上記のような事実に反する説明を行い、その不安を煽って反対声明を取り付けられたようです。』とあるが、全くの事実無根である。当組合は、AVIがこうした虚偽の事実を公表したことに対して断固抗議する。

AVIの株主提案の補足資料内に示されている

- ①「コンベヤ関連事業は市場の縮小が見込まれている」
- ②「当社にコングロマリット・ディスカウントが存在している」
- ③「事業ポートフォリオの見直しを期待」

とする旨の記述からすれば、「AVIはコンベヤ事業の分離、切り売りを想定している」との評価になるのは当然のことである。そしてそのような事が実際に実行されれば、従業員の雇用、労働条件に大きな影響を与えることは必至である。

AVIの株主提案や補足資料などにおいて「株主共同の利益のために」として株主だけの論理で主張を展開しているが、株主提案を見れば、特定の資本家のみの利益を追求していることが窺われ、ましてや、他のステークホルダーである従業員や顧客については一切触れられていないことから、それらについて全く興味がないように伺える。

現在、春季生活闘争において、一時金とベースアップの交渉を行っている。厳しい経営環境であることは一定の認識をしているものの、世間では著しい物価上昇を鑑み、軒並みベースアップをしている中、当社では十数年来ベースアップは見送られている状況である。株主提案では配当性向 70%とされているが、会社の利益は、株主、従業員、取引先など関連するステークホルダーと分かち合うことが、企業の継続的発展には不可欠だと考える。

A V I は、特定の株主の観点のみに終始し、ステークホルダーの一員である従業員への配慮がなされるとは到底思えず、かつての大株主が行ったような混乱の再来となることが容易に想像できる。

これらの事由により、JAM 日本コンベヤ労働組合は株主提案に反対するものである。

以上